

会 報 <第 24 号>

宮崎県社会教育委員連絡協議会
平成 30 年 11 月発行

ごあいさつ

宮崎県社会教育委員連絡協議会 会長 森山 喜代香

深冷の候 皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

昨年度は、皆様の御協力を得まして、「第 47 回九州ブロック社会教育研究大会宮崎大会」を成功裏に終了することができました。改めて感謝申し上げます。

さて、早いもので、今年度も半ばを過ぎました。今年度前半を振り返ってみますと、7 月には西日本豪雨災害、8 月には北海道胆振東部地震などが相次いで災害が発生しましたが、地域の絆を生かした防災組織が機能し、危うく難を逃れた朗報なども報道され、地域の絆づくりの重要性が改めてクローズアップされました。皆様方におかれましては、今後とも社会教育の立場から、地域の人材を育成するとともに地域の絆づくりに努めていただきたいと思います。

これからの本県社会教育の振興と、皆様の御活躍を祈念いたしまして会報 24 号を発行いたします。

平成 30 年度宮崎県社会教育委員連絡協議会総会・研修会

平成 30 年 8 月 1 日（水）、県立図書館研修ホールにおきまして、59 名の参加があり、平成 30 年度宮崎県社会教育委員連絡協議会総会・研修会が行われました。

総会では、昨年度の事業報告・決算報告、本年度の予算・事業計画などが決議された他、「家庭の日」の取組推進について情報・意見交換が行われました。（別記参照）

続いての研修会では、宮崎大学地域創成学部 教授 吉田 雅彦氏による「地域の人材育成やプラットフォームはどうあるべきか、社会教育に求められることー地方創生との関連でー」と題しての講演が行われました。



「社会教育とは何か」の具体的な説明から始まり、現在は、社会のあらゆる場において地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習が必要である。

行政はこれまでの「自前主義」から脱却し、関係行政部局に対して、自ら積極的に効果的に連携を仕掛けて協働して、施策を推進する「ネットワーク型行政」を推進するなど再構築が求められている。同時に、地縁組織は、積極的に自ら変革し、NPO やボランティア団体と相互に連携することが必要であるとの話がありました。これからの社会教育の在り方を考える示唆に富んだ講演でした。今後の各地域での研修にも生かしていただければと思います。

「社教情報」の購読を今後ともよろしくお願いします！

県内に約 220 名の社会教育委員が配置されている中、少しずつ購入冊数も伸びており、215 冊の購入がありました。社会教育委員や関係者の「学び」のツールとして活用されております。今後も継続してご購読くださいますようお願いいたします。

平成 30 年度全国社会教育委員連合表彰受賞

全国社会教育研究大会青森大会において、本県高原町の大迫眞智氏が、長年にわたる社会教育への貢献により表彰されました。誠におめでとうございます。また、同大会は、2日間にわたり、開催され、「課題をチャンスに 持続可能な未来を創る社会教育の実践を」を研究主題として、実践発表やシンポジウムが行われました。

九州ブロック社会教育研究大会熊本大会 宮崎県から発表

10月18日(木)、19日(金)、熊本県において第48回九州ブロック社会教育研究大会熊本大会が開催されました。『「あふれる思い」ば、かたらんね! ~社会教育でつながる九州の絆~』を大会テーマとして、実践発表や活発な協議が行われました。

初日の分科会(第1分科会:青少年の健全育成)では、宮崎県を代表して小林市の西誠氏に『「ふるさとに学び、ふるさとに自信と誇りをもつ子どもを育てる」~よか人、よかまち、よか自然 子どもと「てなむ」活動・体験~』と題して発表していただきました。地域の資源を最大限に生かし、次代を担う子供達の健全育成を図っている取組の発表で、会場からは、子供達が将来の夢を見つける「きっかけ」づくりとなる素晴らしい取組だとの声も聞かれるなど、好評を博していました。



「家庭の日」及び「家庭教育支援」の普及・啓発に御協力をお願いします!

本県では、青少年の健全な育成に関し、家庭の役割について理解を深めるために「家庭の日」が定められております。本協議会におきましても、この「家庭の日」が定着するための取組を推進しているところです。また、社会教育委員として、学校との連携を図るなど具体的な取組を進めていくことが、8月の総会で決議されております。社会教育委員として、一人一人が何ができるかを考え、積極的に取り組んでいきたいと思っております。

※ 家庭の日とは・・・

明るい家庭作りをめざし、家族そろって温かい心のふれあいを図るため、毎月第3日曜日を「家庭の日」と位置づけ、5つの共感活動(共遊・共食・共話・共汗・共働)を提唱するものです。

発行責任者 宮崎県社会教育委員連絡協議会事務局 (担当: 吉永)

TEL:0985-26-7245 FAX:0985-26-7342 E-mail:yoshinaga-toshitaka@pref.miyazaki.lg.jp